

1 . 商学部

商学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 7
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 8

商学部の教育目的と特徴

1 学部の教育目的

一橋大学商学部は、日本におけるビジネス教育の歴史上、最も輝かしい伝統を有する教育機関の一つである。商学および経営学は、旧制東京商科大学の時代から本学における研究と教育の中核であり、商学部卒業生は、本学のキャプテンズ・オブ・インダストリーの伝統のもと実業を中心に幅広く活躍している。また、一方、将来、研究の最先端を担い、また、日本および世界のビジネス教育の現場を担う人材としての潜在的な研究者・教育者を教育することも、ビジネス研究のトップスクールとしての非常に重要な使命である。そのため商学部は、学界の最高水準の研究・教育体制のもとで、アカデミズムに裏付けられた実践的な分析能力と解決能力を基本とし、将来のリーダーとして世界に雄飛する人材の養成をその目的としている。

2 学部設立の趣旨

一橋大学商学部の起源は、1875年（明治8年）、森有禮が東京銀座尾張町に私塾として開設した「商法講習所」である。見識と知識を備えた実業人を養成することが急務であるという点において、意見を同じくする、渋沢栄一、益田孝、富田鉄之助、福地源一郎ら在京の財界人が森に協力し設立に至る。商法講習所は、その後、「高等商業学校」（1887年）、東京商科大学（1920年）などと名称を変え、第二次世界大戦後の1949年に「一橋大学」となり、現在に至っている。この間、メインキャンパスの所在地も、神田一ツ橋を経て、関東大震災を機に1930年から国立へと移った。大学昇格時には、実務教育を支える理論的な背骨としてのアカデミズムの基盤の重要性が叫ばれ、教師と学生が一丸となって、志高く学を興すとのリベラリズムの精神が強く共有され、その後も、商学部における人材教育の極めて重要な精神的な支柱となっている。

3 教育目標に向けての方策・特徴

長い伝統に培われた様々な資源を基礎としながら、21世紀のリーダーとなる人材を育成するため、商学部では過去10数年にわたり、絶え間ない自己革新を続けてきた。学部教育に関して、その集大成といえるのが、2007年度に、従来のプログラムを一新する形で導入された新カリキュラムである。その狙いは以下の4点にある。

(1)入学時から必修の導入ゼミを課し、新入生のモチベーションとコミットメントを高める。

(2)段階的カリキュラムの採用により、体系的でバランスの取れた共通の知識の基盤を作る。

(3)後期ゼミでは、専門を絞り込んだ密度の高い教育を行い、卒業論文を執筆する。

(4)MBA・研究者養成修士コースの5年一貫教育と連動する形で、飛び級制度を採用し、優秀な学生のさらなる引き上げをはかる。

進路、キャリアパスの多様化に対応するための全学的取組みとして、2年生を対象とした広範な如水会OBによるキャリアゼミが実施されている。商学部カリキュラムとして実務的な内容を盛り込んだ各種寄附講座を通して、学生が早いうちから具体的なキャリア像を描けるよう、機会を拡充している。

4 ゼミナール制度

長い伝統を誇る商学部の、教育の根幹ともいえるものが、ゼミナール制度である。理論の骨格を体系的に理解するための忍耐強い教育、幅広い視点から複雑な現象を理解するための忌憚ない議論等の経験が、柔軟で深く応用力のある知識形成には不可欠であるとの認識を、教員全員が共有し、学部全体で育ててきた伝統である。多様な意見を尊重し、チームスピリットを要請し、生産性の高い議論を行ったり、プロジェクトを遂行する力を養うことは、今日の国際的なビジネスの場面でも不可欠の能力である。

新カリキュラムでは、さらにこの伝統を磨き、今日の世代に受け継ぐため、従来、前期ゼミとして、部分的に提供されていた機会を、全面的に拡張し、前期2年間にわたる必修単位として制度化した。

教員の膨大な時間とエネルギーを投入するゼミ方式は、国内の各大学でも廃止される場合が多い。商学部が2001年に実施した外部評価でも、国内外の外部評価委員から海外にも類がない伝統であると、高い評価を受けた。

(* 2001年商学部外部評価・自己評価報告書『新しいキャプテンズ・オブ・インダストリーをめざして』。)

5 学部・大学院教育の一貫性

商学部は、日本におけるトップスクールとして、実務界のリーダーの育成とともに、将来のビジネス教育・研究の任に当たる人材の育成の任を担っている。

商学研究科では、1996年の「商学研究科・修士専修コース」開設、(現経営学修士コース)、2000年の商学部の大学院商学研究科への組織替えを通じ、実務家と研究者養成の大学院教育体制の充実を図ってきたが、その改革が一巡した機を見計らって、2006年には学部教育の大幅な改革に着手した。優秀な学部学生の養成は、大学院への貴重な人材供給源としても極めて重要な意味を持つ。

大学院生の行う質の高い研究は学部生を刺激し、質の高い学部生が将来の研究を担う、といった有機的な連動は大学の實力の基盤となる。学生間の相互交流が生まれるゼミ制度はそのための貴重な触媒ともなっている。大学院研究者養成コース・経営学修士コース双方に対して、5年一貫教育への道を開くことで、学部・大学院教育の一貫性を高めている。

[想定する関係者とその期待]

本学部の想定する主たる関係者は、本学部にて在籍する学部生、入学をめざす受験生、そしてまた本学卒業生を雇用する実業界・官界・非営利組織等である。本学部にて寄せられている期待は、商学および経営学の学習を通じて高度な分析能力と問題解決能力を持つ人材を育成すること、また専門的知識を生かし国内のみならず広く世界を舞台にしてさまざまな分野で活躍できる人材を育てていくことにある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

・ 学生定員と現員

商学部、学部生合計 1,309 人

入学定員 (1 学年): 経営学科 137 人、商学科 138 人、合計 275 人

1 年次: 299 人

2 年次: 334 人 (前期課程では学科分けなし)

3 年次: 経営学科 165 人、商学科 138 人、合計 303 人

4 年次: 経営学科 207 人、商学科 166 人、合計 373 人 (2007 年 5 月 1 日現在)

・ 学科別の教員組織

専任教員の 50 名 (教授 35 名、准教授 13 名、講師 2 名) がそれぞれの専門領域における経営学科と商学科の教育の中心を担っている (2007 年 5 月 1 日現在)。また大学共同利用機関であるイノベーション研究センター (教授 6 名、准教授 2 名) の一部教員も商学部教育に関与している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

・ファカルティ・デベロップメントによる授業改善

商学部には教育システム委員会が設置されており、2006年には学部独自のファカルティ・デベロップメント(以下、FDという。)会議を他学部にも先駆けておこなうことが決定され、毎学年末に定期的に行われている。今回は2007年1月24日に、マーキュリータワー3203教室において開催された。今回は2008年3月19日に開催される。

2007年度のFD会議では、商学部教育の実際の状況について複数の講演者が自らの教育活動の実践を発表し、参加者との間で質疑応答が行われた。また全体会議後の分科会では、協議の上、導入ゼミ1の共通テキストを選定し、全体的な教育方針との整合性を確認しつつ、各ゼミでばらつきをなくすための教育法の意味統一を行った。

また商学部では教員と学生双方に対して定期的に独自のアンケートを行い、教育方針の内容や学生の理解状況などについてデータを収集し、その結果を蓄積・共有している。【別添資料1-1:FD会議プログラム、別添資料1-2:導入ゼミ共通テキスト、別添資料1-3:共通テキスト選定過程、別添資料1-4:導入ゼミに関する教員アンケート】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 商学部では全学レベル(学部教育専門委員会、全学共通教育専門委員会、大学教育研究開発センター等)だけでなく、学部レベルでも教育内容や教育方法の改善を行うための独自の組織体制(教育システム委員会)を整えている。また(1)定期的なFD会議や(2)教員・学生へのアンケート調査を行うことにより教育活動の現状認識、情報共有、改善案模索に努めている。フィードバックされた情報に基づいた教員間のディスカッションを通じて、教育効果の高い講義やゼミナールを行うための改善活動を行っている。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

・教育課程の内容・構成、教養教育の位置付け・内容

商学部は1年生に対して導入ゼミ、2年生に対しては前期ゼミを設置し、3・4年生の主ゼミとあわせて4年間ゼミに所属する制度を設けている。また導入ゼミ、概論科目、標準科目が段階的かつ標準的に配置され、これらの科目が学部から大学院の橋渡しをしている。【別添資料1-5:学部教育科目体系、別添資料1-6:学部・大学院の連携構想】

商学部の授業時間割では、教員相互の申し合わせに基づき、経営・マーケティング関連科目を火曜・金曜に、会計・金融関連科目を月曜・木曜に置くことにより、学生の履修上の便宜を図っている。またとくに「標準科目」については、特定の時間帯に偏ることがないように時限配置されている。これらは学生ができる限り満遍なく主要科目を履修できるようにするための工夫である。【別添資料1-7:標準科目の集中を防ぐ工夫】

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

・他学部生の履修登録、キャリア教育

商学部は、専門科目を他学部生に開放して、全学のニーズに応えている。とくに経済学部生の商学部科目への履修率は高い(商学部科目の履修者延べ人数の14%:2007年度)。また聴講生制度に基づいて、学びに意欲をもつ社会人に対しても講義を開放している。

キャリア教育については全学で講義科目として「インターンシップ」が設けられており、商学部からは10名(2006年度)、8名(2007年度)の学生がこれに参加した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 2008年1月に実施された「商学部新入生アンケート」(1年生対象：有効回答数255票：回収率約85%)では「基礎科目」に対して以下のような評価が寄せられた。回答は5段階評価で数値が高いほど肯定的な回答(「はい」)であることを指している。(括弧内の数値は平均値である。)

まず経営学概論については、「専門分野の概要がつかめた」(3.61)、「専門分野をさらに学ぶことに興味がわいた」(3.23)といった専門分野とのかかわりについて理解を深めることができたという回答が目立った。会計学概論については、「講義内容は難しかった」(3.75)ためか、「授業に熱心に参加した」(3.35)と答える学生も多かった。金融概論については、「今後履修するゼミナールへの関心が高まった」(3.21)、「自分の職業・キャリアについての関心が高まった」(3.42)といった職業生活への興味が高まったという意見があった。低学年の段階からキャリアを意識して、4年間の学修計画を立てることは動機付けの面からも有益なことであると思われる。こうした基礎となる履修を義務づけることは、後に学ぶ多様な科目の基盤となる能力の構築につながるようになる。

分析項目 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到係る状況)

・教育課程の内容・構成、シラバス、履修要項、TAの採用状況

学部・修士5年一貫教育プログラムに基づき、2007年度は経営学修士コース6人、博士進学コース2人、合計8人が飛び級進学した。(2005年度・2006年度はそれぞれ計7人)

シラバス等に関しては、大学全体の発行物が基本となるが、ホームページ等を用いて自主努力する教員もいる。【別添資料1-8：講義シラバスのホームページ公表例】

2007年度のTAの採用状況は、夏学期23人・冬学期28人であった(うち4名は夏冬両方担当)。TA制度の確立による学生へのサービス充実が進んでいる。

・教室等の活用状況、開設科目別の履修登録者数

商学部では、商学・経営学の代表的な重要科目である標準科目を多くの学生が履修できるように、比較的大きな教室が準備され、また主要科目が同一時間帯に重ならないように配慮されている。また主要科目ではパソコン等の情報機器が積極的に活用されている。新カリキュラムでは科目間の履修者数のばらつきが緩和されている。(例：経営戦略論(326人)、経営組織論(451人)、マーケティング(323人)等：2007年)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

・学生の主体的な学習を促す取組

導入ゼミでは、共通テキストのうち1冊を輪読、2冊にレポートが課される。前期ゼミは、英語で専門書を読む。これらゼミの目標は、「読み」、「書き」、「考える」をモットーに大学における勉学の作法を教員が丁寧に教えることにある。主ゼミでは自ら主体的にテーマを設定し、調査研究を進める。またゼミ単位で、神戸大・大阪市立大と「三商ゼミナール討論会」が開催されている。同年19ゼミが参加したうち、8つ(40%以上)が商学部であった。(2006年度の参加ゼミナール一覧：<http://sanshow.jf.land.to/matching1.html>)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 新入生アンケートでは、導入ゼミIについて、「教員の指導は丁寧であった」(4.08)といった評価が高い他、「大学での勉強の様子がわかった」(3.89)、「導入ゼミを通じて友人ができた」(3.59)といった効果が示された。読み書きという点では、「文章を書く

能力が向上した」(3.59)の項目が高評価であった。一方、「テキストが難しかった」(3.74)、「課題の負担が重かった」(3.61)という正直な感想もあり、1年生が大学での学問の世界に踏み込んでいくためにそれ相応の努力が必要であったことがうかがえる。全体としては「今後も継続すべき科目である」(3.83)という良い評価を得られた。

導入ゼミ II については、「指導は丁寧」(4.37)を筆頭にして、「経営を学ぶことに興味があった」(3.93)、「専門書を読む能力が高まった」(3.52)といった効果が示されている。また「教員や友人と議論することができた」(3.59)、「自分の意見をうまく伝えられるようになった」(3.49)といったディスカッションやプレゼンテーションの能力の向上が認識されている。こちらも「今後も継続すべき」(4.03)という非常に高い評価が得られた。以上のように、新カリキュラムによって開始された授業形態は、学生の主体的な学習を促し、様々な学習指導上の良い効果をもたらしている。今後、前期ゼミの本格的な開始にともないさらに大きい成果が期待される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

- ・卒業・終了状況、卒業生による評価

商学部卒業予定者 367 名のうち、合格者は 290 名、留年者 77 名である(2006 年度)。

『自己点検評価報告書』(2007 年)によれば、卒業生は、在学中、専門科目の学習、ゼミ・卒論のための学習に特に熱心に取り組んだと評価している。また、授業・教育システムについては「友人から良い刺激を受ける」、「授業・ゼミ等では、他人の考えから学びあうことが多い」、「授業・ゼミでは、物事を多角的・総合的に判断することが求められる」、「この学校に来て良かった」の評価が高い。これは、ゼミを中心とした少人数教育の成果の現れであると考えられる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

- ・卒業生の評価

前掲『自己点検評価報告書』によると、商学部卒業生の学部教育に対する総合的な満足度は、とても満足 55%、まあ満足 40%であり、また進学を後輩や弟妹・知人に勧めたいかという質問に対しては、ぜひ勧めたい 58%、まあ勧めたい 37%、という非常に高い評価を得ている。また、授業・教育システムに関する項目では、自分のやりたい分野の勉強ができる、専門的な知識が身につく、などの項目に高い評価が得られた。

同報告書で、商学部卒業生が卒業後に振り返ってみて「大学生活で今後重視すべきこと」としてあげているのは、「自分の考えを他人にわかりやすく話すことができる」、「仮説を立て、それを実証した上で答えをだすことができる」などの項目であった。同様に「自分の欠点を自覚し、常に改善の努力を続ける」、「自分の考えを文章を用いて正確に表現することができる」、「すでに確立された知見にとらわれず自分の頭で考えられる」などももっと重視すべき項目だとされている。これらの項目の重要性を卒業生は卒業後に感じたわけである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 上述の通り、在校生の単位取得状況、卒業状況、前掲『自己点検評価報告書』の卒業生の満足度調査から総合的に判断すると、商学部の学業の成果は、かなり高い水準にあると考えられる。ただし、社会に出てから必要だと感じられている能力と、大学で身に付けた知識や能力とにギャップがあるとすれば、できるかぎりそれを埋める試みも必要だと考えられる。このような課題に対する商学部全体の取組みが、例えば新カリキュ

ラムでのゼミ重視の姿勢である。今後、その効果を注意深く観察しながら、商学部生の思考力、文章力、コミュニケーション・スキルのよりいっそうの向上を図るための努力が不可欠である。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

学生の就職状況は大変良好である。学内にはキャリア支援室が設けられ、企業からの採用案内を仲介している。また、大学主催の企業説明会が開かれている。全学的なデータであるが、就職内定者へのアンケートによると、就職内定先は、男子の86%、女子の85%が、第一次志望群であった。

伝統的に、商学部出身者の就職先は、金融機関・商社のウエイトが高かったが、80年代以降の産業構造の変化を受けて、その比重は比較的小さくなり、製造業のウエイトが高まり、コンサルティング会社、ベンチャー企業などへの就職者も増え、進路の多様化が顕著な傾向になっている。

2006年度商学部卒業生の進路状況は以下の通りである。

卒業生(男子243名、女子58名、以下左側男子人数、右側女子人数): 銀行(31, 7)、証券(10, 3)、保険(9, 4)、貿易商事(16, 3)、鉄金属製造業(6, 2)、化学製品製造業(8, 2)、食品製造業(6, 1)、繊維・製紙製造業(2, 0)、電気・機械その他製造業(14, 5)、建設・不動産(10, 2)、運輸(3, 1)、情報・通信(16, 0)、マスコミ(9, 1)、ガス・電力・石油(4, 0)、サービス業・その他の業種(21, 4)、官公庁(1, 1)、大学院進学者(12, 8) その他(65, 14)

(* 「平成19年度就職活動に関するアンケート調査」(『平成20年版 就職の手引き』一橋大学学生支援センターキャリア支援室発行) p30、p33。)

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

前掲『自己点検評価報告書』によれば、企業採用担当者は、一橋大学卒業生に対して、「幅広い教養がある」、「理解・判断力がある」、「課題解決力・分析力がある」などで相対的に高い評価をしている一方、「コミュニケーション能力」、「企画・アイデアの創造力」、「プレゼンテーション能力」等を弱点と評価する傾向もある。以上の評価は、一橋大学卒業生全体に対する評価であり、商学部卒業生に対する個別のものではない。しかし商学部出身の人材に限定して、各界のリーダーから外部評価を受けた2001年の外部評価・自己評価でも、やはり専門知識や分析力、思考力は高いが、おとなしいといった評価があったことから考えれば、当面の課題は対人的な積極性や洗練された自己主張能力を養成することだと言えよう。そのためにも今後、ゼミ制度を通じて、よりいっそうディスカッションやプレゼンテーション能力の向上を図ることが重要であると思われる。

(* 前掲2001年商学部外部評価・自己評価報告書『新しいキャプテンズ・オブ・インダストリーをめざして』。)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 上述の現状や、『平成19年度機関別認証評価報告書』掲載の「年度別に見た学士課程卒業生の進路状況」に照らせば、商学部卒業生の卒業後の状況は、就職面においても進学面においても、きわめて良好であると考えられる。その高い水準は、社会・経済環境が大きく変化するなかであっても、高いレベルの就職・進学状況を一貫して維持していることから明らかである。

質の向上度の判断

事例1 新カリキュラムの始動(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

商学部の教育活動における質の向上度を判断するためには、2007年度から開始された学部新カリキュラムの成果を検討することが必要である。商学部は、近年の大学院課程の拡充をふまえ、教育の到達点を大学院に置くという方針を定め、高度な専門的職業人および研究者の養成を目的として、学部・大学院の履修要件の大幅な改訂を行った。ただし現状では大学院にまで進学せずに社会に出る者も多いため、新カリキュラムは学部4年間で卒業する者に対しても一定の完結性を設定している。その基本方針は、一橋大学商学部出身者として「他と違う」と認めてもらえるような共通する基本的な学力(考え方、知識、手法)を培うことにある【別添資料1-9:カリキュラム改革原案】。この新カリキュラムは、商学部の教育活動における質の向上を目指しており、実施後一年であるが、その成果は徐々に現れつつある。

事例2 基礎科目の必修化(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

上記の理念をもって開始された新カリキュラムの第一の特徴は、これまでの学部教育科目を大幅に整理・統合し、卒業までに商学・経営学の主要科目を履修することを義務づけたことにある。具体的には、商学部の基礎となる「経営学概論」、「会計学概論」、「金融概論」の3つの概論科目が新生全員に必修化された。いずれも1年生が商学・経営学の専門性を意識し、また自らの職業・キャリアについて考えるよい機会になっていることが学生アンケート結果によって示されている。多くの専門科目の基礎となる知識を早い学年で修得することは、その後の学習効果に大きい影響を及ぼすことになる。

事例3 標準科目の体系化(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

さらに新カリキュラムでは「経営戦略論」、「経営組織論」など標準科目18科目のうち40単位の履修が義務づけられている。商学部生が、本学や国内外のビジネススクールに進学した際に、学部段階で経営学の標準科目を履修していることが、より上級の課程でのスムーズな学習を促進することになる。実際に、本学のMBAの拡充とともに、大学院への進学者も年々増加しているため、こうした改革の成果は大学院進学率が高まるとともに、近い将来にははっきりと現れることになると思われる。

事例4 4年間ゼミ制度(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

新カリキュラムもう一つの特徴は、「4年間ゼミ制度」である。この制度が始まったことによって1年生に導入ゼミ、2年生に前期ゼミが必修化されることとなり、商学部生は、入学から卒業まで4年間ゼミに所属することとなった。この方針は、一橋大学の伝統に今一度立ち返り、ゼミナール形式による少人数教育の徹底を目指したものである。

導入ゼミの成果は、1年生を対象にしたアンケートでもはっきりと現れており、読み書き能力、ディスカッションやプレゼンテーション能力の向上が学生に体感されている。また導入ゼミは、この科目を通じて友人ができた等、入学直後の学生に対する友好的コミュニケーションの場の提供といった副次的な効果をもたらしている。学生は教員の指導を丁寧であると感じており、また教員側としても少人数教育の優れた効果を感じていることが、調査結果から明らかになっている。一方で、教員からは学生をいかに受け身の体勢から能動的な学習態度に変えていくかが課題との指摘もあり、また入学直後の学生のレベル分散への適切な対処も、今後の課題とされている。次年度からは前期ゼミ(英書講読)が必修化されることになっており、今年、導入ゼミを履修した1年生は全員、次年度の前期ゼミ

に参加して専門的な語学活用の見地から、英書講読の訓練を受けることになる。

事例5 「経済・経営指標入門」と「ビジネス統計入門」(分析項目 ・ ・)
(質の向上があったと判断する取組)

また1年次から履修可能な標準科目として、「経済・経営指標入門」と「ビジネス統計入門」が特別に設置され、2007年度は商学部1年生の約半数(男子175名、女子149名)がこれらの科目を履修した。これらの科目については、「経済指標や統計手法について理解が深まった」(アンケート平均値 3.37)、「新聞等で目にする経済・経営指標を意識するようになった」(3.08)等の項目で学生から肯定的な評価が寄せられている。ただし調査では、統計ソフトの利用については多くの者がエクセル等の利用にとどまっていることも明らかとなっており、学生が実際にソフトウェア等を用いて統計分析を行う機会を設けることが今後の課題と考えられる。

商学部教育改革の未来

商学部の新カリキュラム施行後、まだ1年のため、現時点では旧カリキュラムとの併存状況が残っている。そのため初年度の成果は、現時点ではまだ今年度1年生に対する限定的なものとならざるをえない。今後、1学年ずつ新カリキュラムで学ぶ学生が増え、3年後の2010年度終了時点で移行が完了する。その際に、商学部の教育改革における成果の全容が明らかになるう。